

開会ご挨拶

日本海事センター会長の宿利正史です。本日はご多用の中、第12回 JMC 海事振興セミナーに大変多くの皆様のご参加をいただき、誠にありがとうございます。

さて、本日のセミナーでは、グローバルサプライチェーンのグリーン化・デジタル化を目指すシンガポール・韓国・中国そして日本の取組みと、海運と港湾の連携の強化をテーマとして開催いたします。

グローバルサプライチェーン全体を脱炭素化することが国際社会において急務の課題となる中、世界の GHG 排出量の約 2%、年間約8億トンの GHG を排出している国際海運については、既に EU において地域規制が導入され、さらに今月上旬に開催された IMO 第83回海洋環境保護委員会において、船舶燃料の GHG 強度規制とゼロエミッション船等に対する経済的インセンティブ制度を含む条約改正案が承認されました。条約改正案は本年10月に採択され、早ければ2027年3月に発効する予定であり、国際海運におけるグリーン化は待ったなしの課題となっています。

一方、港湾については、世界各国がそれぞれ責任をもってグリーン化を進めており、日本では2050年カーボンニュートラル実現に向けて、荷役機械の脱炭素化、ヤードの LED 化、コンテナの取扱いにおける CO2 排出量の見える化など、いわゆる「カーボンニュートラルポート」の形成に向けた取組みが進んでいます。

このような中、海運と港湾が連携して一体的に脱炭素化を進める「グリーン海運回廊」の取組みが世界各国で進みつつあります。

「グリーン海運回廊」は、「燃料の製造・輸送時の排出から、港湾における荷役、船上排出を含めたライフサイクル全体で脱炭素化された燃料及び技術が導入された航路」ですが、これは荷主が求めるグローバルサプライチェーン全体の脱炭素化に対応した取組みです。

日本においては、日本と米国あるいは日本とシンガポールの海事・港湾当局間で協力が合意されるなど、グリーン海運回廊の実現に向けた海外との連携が進みつつありますが、シンガポール、韓国、中国においても他の国々との連携が進んでいます。

また、国を超えた航路全体のグリーン化と並行して、航路全体をデジタル化し、船舶の入出港の効率化及び書類・手続きの省力化を図る取組みも進んでいます。

私は先月、シンガポールを訪れ、同国の海事港湾庁の幹部と会談し、「グリーン・デジタル海運回廊」など両国間の海事分野の連携について意見交換をしてきました。また、2024 年のコンテナ取扱量が約 4000 万 TEU で世界第 2 位のシンガポールの主力であるパシルパンジャン港の現地調査を行いました。同港の運営を行う PSA インターナショナル社から、パシルパンジャン港の現状と、2040 年の完成を・移転を目指して整備中のトゥアス港について説明を受けました。トゥアス港は、IT 技術を活用した遠隔操作クレーンや AGV の導入による完全自動化と、太陽光発電の建造物への設置等による脱炭素化に取り組んでおり、同社はそのノウハウを活かし、他国における港湾管理やコンテナ物流に進出し、グローバルネットワークを構築しているとのことでした。

このようなシンガポールや、隣国の韓国、中国の動向を参考にしつつ、日本として、海外との間のグローバルサプライチェーンのグリーン化・デジタル化をどのように進めていくのか、今回は海運・港湾のグリーン化・デジタル化戦略と展開について考察したいと思います。

まず最初に、シンガポールの取組みについて神戸大学大学院の杉村教授から、続いて韓国の取組みについて釜山港湾公社日本代表部の朴(ぱく)代表から、その後、中国の取組みについて SITC インターモーダルジャパンの呂(ろ)社長から講演していただきます。

その後、当センターの福山客員研究員をモデレーターとして、講演者に加え、日本の港湾行政を担当する国土交通省の堀大臣官房審議官と、コンテナ船社の代表として ONE ジャパンの戸田代表取締役社長執行役員に加わっていただきパネルディスカッションを行います。会場又はオンラインでご参加いただいている皆様からの質問も頂戴する予定です。

本日のセミナーが、ご参加いただきました多くの皆様にとりまして真に有益なものになりますことを期待いたしまして、私の挨拶といたします。

では、皆様、どうぞよろしくお願いいたします。